



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 タツタ電線株式会社
コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 外池 廉太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 柴田 徹也

TEL 06-6721-3011

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日

平成30年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト・新聞記者向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	55,194	12.4	5,047	17.7	5,219	19.5	3,677	10.6
29年3月期	49,114	6.5	4,286	3.1	4,368	4.1	3,324	12.6

(注) 包括利益 30年3月期 4,077百万円 (10.3%) 29年3月期 3,697百万円 (73.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	59.52		9.2	10.6	9.1
29年3月期	52.79		9.0	9.5	8.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	51,480	41,406	80.4	670.19
29年3月期	47,145	38,153	80.9	617.52

(参考) 自己資本 30年3月期 41,406百万円 29年3月期 38,153百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,545	683	826	1,286
29年3月期	5,411	4,092	1,649	1,254

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		6.00		6.00	12.00	753	22.7	2.0
30年3月期		7.00		8.00	15.00	926	25.2	2.3
31年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00		28.2	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,100	10.4	2,750	12.2	2,750	12.6	2,000	18.8	32.37
通期	60,000	8.7	5,000	0.9	5,000	4.2	3,500	4.8	56.65

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	70,156,394 株	29年3月期	70,156,394 株
30年3月期	8,372,706 株	29年3月期	8,371,505 株
30年3月期	61,784,287 株	29年3月期	62,987,555 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られるなど、緩やかに回復しました。海外経済は、米国の政策動向、中国の景気減速懸念、北朝鮮情勢等のリスク要因を抱えつつも、全体として緩やかに回復しました。資源価格については、原油価格は概ね上昇基調で推移しました。また、銅の国内建値は概ね上昇基調で推移し、当期の平均価格は前年同期を上回る水準となりました。

この間における我が国の銅電線需要は、全体として堅調に推移し、前年同期と比較して概ね横ばいとなりました。また、電子材料分野においては、主力製品である機能性フィルムの需要は、期中の著しい増減がありましたが、前年同期と比較して大きく増加しました。

当連結会計年度において当社グループは、こうした環境のもと、機能性フィルム製品の供給に万全を期すとともに、引き続き、事業運営の効率化、高付加価値品へのシフトおよび新規・周辺事業開発等、事業基盤強化に向けた各種取り組みの着実な推進を図りました。その結果、当連結会計年度の売上高は551億9千4百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は50億4千7百万円（前年同期比17.7%増）、経常利益は52億1千9百万円（前年同期比19.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億7千7百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

セグメントごとの業績の概況は次のとおりです。

<電線・ケーブル事業>

銅価格が前年同期と比較して高値で推移したことを主因に、売上高は326億2千1百万円（前年同期比14.6%増）となりました。一方、営業利益は、石油化学製品価格、運賃の上昇、減価償却費の増加等が影響し、9億4千9百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

<電子材料事業>

携帯端末向け機能性フィルムの販売が新型スマートフォン向けの一時的需要増により前年同期を大きく上回ったことを主因に、売上高は209億2百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は48億8百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

<その他>

環境分析事業で増収の一方、光部品事業が減収となるなど、販売構成の変化等により、売上高は17億3百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は5千2百万円（前年同期比51.8%減）となりました。

②次期業績の見通し

次期の我が国経済は、経済政策や日銀の金融緩和等により、緩やかな回復が続くものと予想されま

す。こうした中、国内電線事業分野では、民間設備投資が緩やかに増加するとともに、東京五輪、都市部再開等の本格化などに向けた需要増が期待されます。また、機能性フィルム事業に関しては、スマートフォン等携帯端末市場全体の伸びは鈍化する一方で、高機能化による製品構成の変化等が継続するものと想定されます。

このような状況のもと、次期の業績予想は、次のとおりであります。

平成31年3月期業績予想（連結）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
第2四半期（累計）	30,100	2,750	2,750	2,000
通期	60,000	5,000	5,000	3,500
（参考） 30年3月期（累計）	55,194	5,047	5,219	3,677

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度の状況

当連結会計年度における資産合計は、短期貸付金の減少はありましたが、受取手形及び売掛金、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ43億3千5百万円増加し、514億8千万円となりました。

負債合計は、退職給付に係る負債の減少はありましたが、未払法人税等、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ10億8千1百万円増加し、100億7千4百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ32億5千3百万円増加し、414億6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益50億1千3百万円、減価償却費16億9千5百万円等の資金増加要因から、売上債権の増減額28億4千8百万円、棚卸資産の増減額24億7千8百万円等の資金減少要因を差し引いた結果、15億4千5百万円の収入となり、前年同期に比べ38億6千5百万円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出25億7千8千万円等の資金減少要因から、短期貸付金増減額16億8千5百万円等の資金増加要因を差し引いた結果、6億8千3百万円の支出となり、前年同期に比べ34億9百万円の支出減少となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは8億6千2百万円のプラス（前年同期は13億1千8百万円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額8億3百万円等により、8億2千6百万円の支出となり、前年同期に比べ8億2千3百万円の支出減少となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当等については、配当性向30%を目安としつつ、安定的な配当を継続することを基本とし、各期の剰余金の配当等の決定は、業績の動向、設備投資の見通し等を総合的に勘案したうえで決定することとしております。当期については、期末配当を1株当たり8円とし、中間配当と併せて年間で1株当たり15円の配当とする予定です。

また、次期については、1株当たり中間配当8円、期末配当8円とし、年間16円の配当とする予定です。

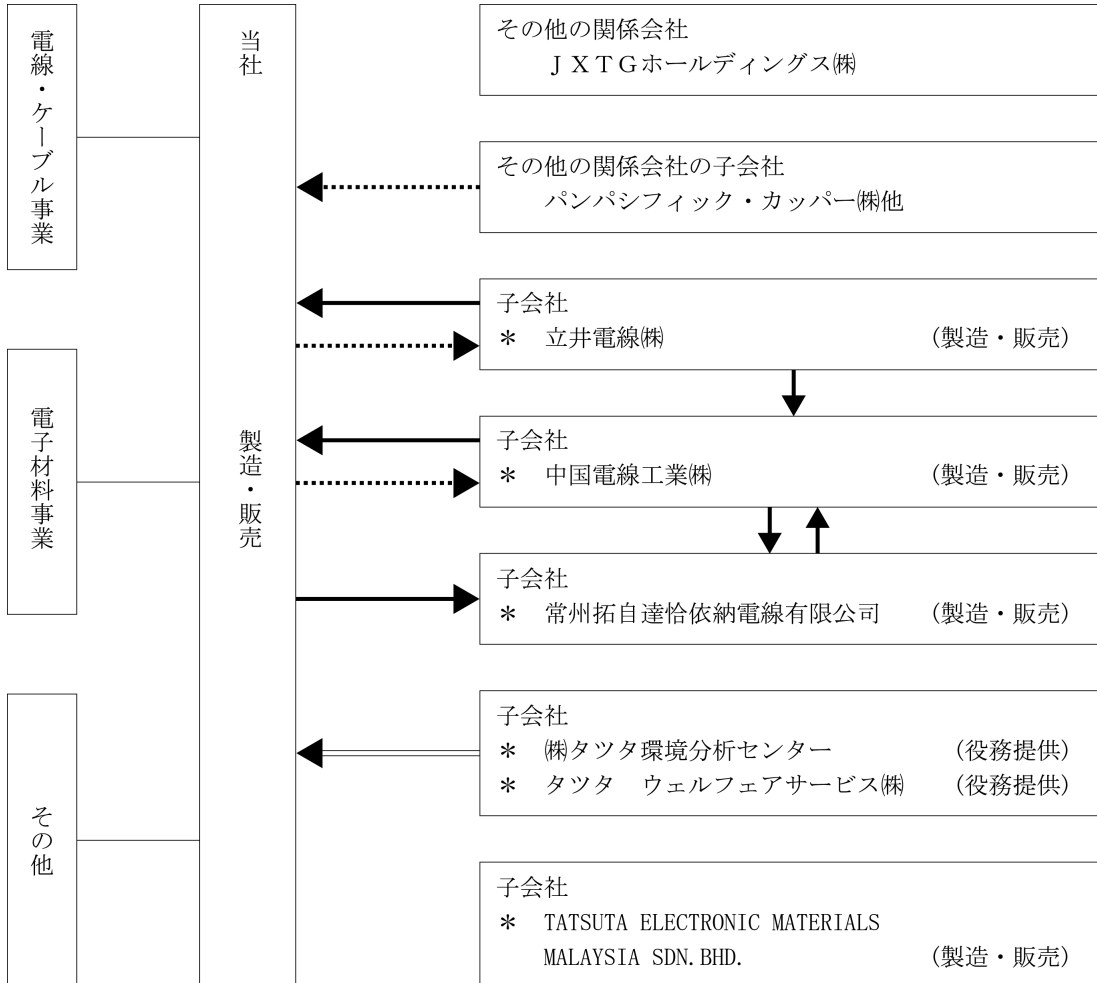
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社6社で構成され、電線・ケーブル事業、電子材料事業のほか、機器システム製品事業、光部品事業、環境分析事業等を行っております。

当社グループが営む主な事業の内容と子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業内容	主要な会社
電線・ケーブル事業	通信電線事業 インフラ向け、一般産業用機械向け電線の製造・販売	当社
	機器用電線事業 FA向け、精密産業用機械向け電線の製造・販売	当社、中国電線工業㈱、立井電線㈱、常州拓自達恰依納電線有限公司
電子材料事業	機能性材料事業 電磁波シールドフィルム・導電性ペースト等の電子機器向け機能性材料の製造・販売	当社
	ファインワイヤ事業 電子部品配線用の極細電線の製造・販売	当社、TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD.
その他	機器システム製品事業 漏水検知システム、侵入監視システム、入退出管理システムおよび医療向け機器システム等の製造・販売	当社
	光部品事業 可視光合波デバイス、光ファイバケーブルおよび医療向け光部品等の製造・販売	当社
	環境分析事業 水質・大気・騒音・振動・臭気の測定分析、有害物質・土壌汚染・アスベストの調査分析	(株)タツタ環境分析センター

事業の系統図は次のとおりであります。



注 1 * 連結子会社

注 2 ← 製品 ←← 役務 ←····· 材料

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ① 電線・ケーブル事業及び電子材料事業をコア事業とし、次代を担う事業の開発にも継続的かつ積極的に取り組み、活力・スピード感に溢れ、公正かつ透明性の高い連結経営を推進することにより、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させるとともに、
- ② 地球環境問題に配慮しつつ、顧客ニーズにマッチした特長ある商品・サービスを提供することにより、持続的な社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

① 2025長期ビジョン：

2025年度には、売上高1,000億円・営業利益100億円を達成することを目標とし、電線・電子材料関連のフロンティアを開拓して、独創的な先端部品・素材を供給するニッチトップのサプライヤーとなることを目指します。

そのために、特に市場の拡大が期待される導電性ペースト分野および医療機器関連部品・材料分野においては積極的に投資を実行して成長を追求し、その他の既存事業分野においては効率化投資の推進、高マージン商品へのシフト等により回収利益の最大化を追求することを基本とします。

② 2017～2019年度中期経営計画：

2025長期ビジョン達成に向けた基盤整備に注力しつつ、2019年度に売上高580億円、営業利益54億円の達成を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性などを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、内部環境、外部環境を考慮し、適宜適切な対応を検討してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,254	1,286
受取手形及び売掛金	14,375	17,228
製品	1,988	2,459
仕掛品	3,468	5,215
原材料及び貯蔵品	624	890
繰延税金資産	201	384
短期貸付金	9,726	8,041
その他	620	505
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	32,258	36,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,888	16,326
減価償却累計額	△10,912	△10,627
建物及び構築物(純額)	4,976	5,699
機械装置及び運搬具	20,240	20,165
減価償却累計額	△17,308	△17,581
機械装置及び運搬具(純額)	2,931	2,584
工具、器具及び備品	2,878	2,922
減価償却累計額	△2,539	△2,550
工具、器具及び備品(純額)	339	372
土地	3,916	3,799
建設仮勘定	912	1,142
リース資産	7	6
減価償却累計額	△7	△6
リース資産(純額)	0	0
有形固定資産合計	13,075	13,598
無形固定資産		
ソフトウェア	144	119
ソフトウェア仮勘定	0	3
施設利用権	5	5
その他	17	14
無形固定資産合計	168	143
投資その他の資産		
投資有価証券	930	1,077
長期前払費用	10	10
退職給付に係る資産	-	27
繰延税金資産	615	505
その他	97	114
貸倒引当金	△10	△7
投資その他の資産合計	1,643	1,727
固定資産合計	14,887	15,469
資産合計	47,145	51,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,398	3,661
リース債務	2	0
未払金	720	967
未払費用	1,157	1,383
未払法人税等	826	1,315
その他	466	1,009
流動負債合計	6,571	8,337
固定負債		
長期借入金	1,050	1,050
リース債務	0	-
環境対策引当金	106	80
事業構造改善引当金	183	12
退職給付に係る負債	797	318
資産除去債務	182	173
繰延税金負債	15	14
その他	84	87
固定負債合計	2,421	1,737
負債合計	8,992	10,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,516
利益剰余金	29,681	32,555
自己株式	△2,456	△2,457
株主資本合計	38,437	41,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229	262
繰延ヘッジ損益	149	△69
為替換算調整勘定	△51	△46
退職給付に係る調整累計額	△611	△31
その他の包括利益累計額合計	△283	116
純資産合計	38,153	41,406
負債純資産合計	47,145	51,480

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	49,114	55,194
売上原価	36,647	41,286
売上総利益	12,467	13,908
販売費及び一般管理費合計	8,180	8,860
営業利益	4,286	5,047
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	15	17
事業構造改善引当金戻入額	51	19
補助金収入	40	109
その他	55	77
営業外収益合計	170	231
営業外費用		
支払利息	14	14
固定資産廃棄損	17	5
為替差損	16	3
デリバティブ損失	14	1
その他	25	33
営業外費用合計	88	59
経常利益	4,368	5,219
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
固定資産売却益	-	233
特別利益合計	-	239
特別損失		
固定資産廃棄損	-	154
減損損失	-	290
特別損失合計	-	445
税金等調整前当期純利益	4,368	5,013
法人税、住民税及び事業税	1,302	1,586
法人税等調整額	△258	△250
法人税等合計	1,043	1,335
当期純利益	3,324	3,677
親会社株主に帰属する当期純利益	3,324	3,677

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,324	3,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	32
繰延ヘッジ損益	347	△218
為替換算調整勘定	△70	5
退職給付に係る調整額	69	580
その他の包括利益合計	372	400
包括利益	3,697	4,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,697	4,077

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,676	4,536	27,121	△1,585	36,749
当期変動額					
剰余金の配当			△765		△765
親会社株主に帰属する当期純利益			3,324		3,324
自己株式の取得				△871	△871
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	2,559	△871	1,687
当期末残高	6,676	4,536	29,681	△2,456	38,437

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	203	△198	19	△681	△656	36,093
当期変動額						
剰余金の配当						△765
親会社株主に帰属する当期純利益						3,324
自己株式の取得						△871
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	347	△70	69	372	372
当期変動額合計	25	347	△70	69	372	2,060
当期末残高	229	149	△51	△611	△283	38,153

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,676	4,536	29,681	△2,456	38,437
当期変動額					
剰余金の配当			△803		△803
親会社株主に帰属する当期純利益			3,677		3,677
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△20			△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△20	2,874	△0	2,853
当期末残高	6,676	4,516	32,555	△2,457	41,290

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	229	149	△51	△611	△283	38,153
当期変動額						
剰余金の配当						△803
親会社株主に帰属する当期純利益						3,677
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32	△218	5	580	400	400
当期変動額合計	32	△218	5	580	400	3,253
当期末残高	262	△69	△46	△31	116	41,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,368	5,013
減価償却費	1,596	1,695
減損損失	-	290
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37	28
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	232	304
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△64	△170
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△5	△26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△3
受取利息及び受取配当金	△22	△24
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	-	△5
補助金収入	△40	△109
支払利息	14	14
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△226
固定資産除却損	17	177
売上債権の増減額 (△は増加)	△334	△2,848
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25	△2,478
その他の資産の増減額 (△は増加)	50	△92
仕入債務の増減額 (△は減少)	115	255
未払金の増減額 (△は減少)	51	146
未払費用の増減額 (△は減少)	△16	226
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45	△74
その他の負債の増減額 (△は減少)	245	469
その他	△10	△9
小計	6,233	2,551
利息及び配当金の受取額	22	24
利息の支払額	△15	△14
法人税等の支払額	△870	△1,124
補助金の受取額	40	109
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,411	1,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△209	△105
有価証券の売却による収入	-	13
有形固定資産の取得による支出	△2,360	△2,578
有形固定資産の売却による収入	1	360
無形固定資産の取得による支出	△74	△36
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,444	1,685
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△6	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,092	△683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,010	-
配当金の支払額	△765	△803
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△20
自己株式の取得による支出	△871	△0
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,649	△826
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△341	31
現金及び現金同等物の期首残高	1,595	1,254
現金及び現金同等物の期末残高	1,254	1,286

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

中国電線工業株式会社

株式会社タツタ環境分析センター

タツタ ウェルフェアサービス株式会社

常州拓自达恰依納電線有限公司

TATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD.

立井電線株式会社

(2) 非連結子会社の数 2社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の数 2社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、常州拓自达恰依納電線有限公司及びTATSUTA ELECTRONIC MATERIALS MALAYSIA SDN. BHD. の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

主として月別総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

ハ 事業構造改善引当金

当社は、電線・ケーブル事業構造改善のため、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建金銭債権等
商品先物取引	原材料

ハ ヘッジ方針

為替予約取引、商品先物取引は、社内規定に基づき、ヘッジ対象にかかる為替相場変動リスク、原材料の価格変動リスクを回避するために行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、各事業本部、事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されております。報告セグメントの区分及び各報告セグメントに属する主要な製品等については、以下の通りであります。

報告セグメント	主要製品等
電線・ケーブル事業	裸線、ケーブル（電力用、光・通信用）、被覆線
電子材料事業	電子材料（導電機能性材料、ボンディングワイヤ等）

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,466	18,974	47,441	1,672	49,114	—	49,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	28	28	△28	—
計	28,466	18,974	47,441	1,701	49,143	△28	49,114
セグメント利益	1,205	3,559	4,765	109	4,874	△587	4,286
セグメント資産	20,265	11,611	31,876	1,212	33,089	14,056	47,145
その他の項目							
減価償却費	480	942	1,423	53	1,477	119	1,596
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,110	895	2,006	145	2,151	172	2,324

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、光部品事業、環境分析事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△587百万円は、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△597百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

(2)セグメント資産の調整額14,056百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,619百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,676百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等に係るものであります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額172百万円は、本社建物及び研究開発資産等の設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,621	20,902	53,524	1,670	55,194	—	55,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	33	33	△33	—
計	32,621	20,902	53,524	1,703	55,228	△33	55,194
セグメント利益	949	4,808	5,758	52	5,810	△763	5,047
セグメント資産	25,418	12,533	37,951	1,104	39,056	12,424	51,480
その他の項目							
減価償却費	642	897	1,540	72	1,612	82	1,695
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,570	375	1,946	43	1,990	721	2,711

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、光部品事業、環境分析事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△763百万円は、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△775百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。

(2)セグメント資産の調整額12,424百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,632百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,056百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理・研究部門(事務・基礎研究)等に係るものであります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額721百万円は、本社建物及び研究開発資産等の設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	その他	合計
31,957	10,704	4,121	2,307	24	49,114

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住電日立ケーブル株式会社	9,703	電線・ケーブル事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	その他アジア	その他	合計
35,381	10,904	4,768	4,112	27	55,194

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住電日立ケーブル株式会社	10,564	電線・ケーブル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	合計
	電線・ケーブル事業	電子材料事業	計				
減損損失	290	—	290	—	290	—	290

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	617.52円	1株当たり純資産額	670.19円
1株当たり当期純利益	52.79円	1株当たり当期純利益	59.52円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額</p>	
	38,153百万円		41,406百万円
	一百万円		一百万円
普通株式に係る純資産額	38,153百万円	普通株式に係る純資産額	41,406百万円
普通株式の期末株式数	61,784千株	普通株式の期末株式数	61,783千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	3,324百万円	連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	3,677百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,324百万円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	3,677百万円
普通株式の期中平均株式数	62,987千株	普通株式の期中平均株式数	61,784千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。